

決 算 公 告

第 55 期

計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日



清鋼材株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	658,807	流動負債	902,208
現金及び預金	30,253	買掛金	153,856
受取手形	55,150	短期借入金	635,500
売掛金	206,549	1年内返済予定の長期借入金	40,000
電子記録債権	177,294	未払金	21,597
製品	45,967	未払費用	22,136
仕掛品	16,526	未払法人税等	530
原材料	123,842	未払消費税等	14,338
貯蔵品	155	預り金	778
未収入金	2,977	リース債務	3,424
その他	127	賞与引当金	10,047
貸倒引当金	△40	固定負債	593,547
固定資産	1,202,817	長期借入金	580,000
有形固定資産	728,784	リース債務	4,233
建物	146,216	長期繰延税金負債	9,313
構築物	4,583	負債合計	1,495,756
機械装置	211,391	(純資産の部)	
車両運搬具	3,846	株主資本	365,868
工具器具備品	9,579	資本金	100,000
リース資産	7,658	資本剰余金	55,000
土地	345,508	資本準備金	55,000
無形固定資産	1,595	利益剰余金	210,868
ソフトウェア	320	利益準備金	16,276
電話加入権	1,275	その他利益剰余金	194,592
投資その他の資産	472,437	別途積立金	33,000
投資有価証券	1,750	繰越利益剰余金	161,592
出資金	310		
従業員に対する長期貸付金	281	純 資 産 合 計	365,868
関係会社株式	383,872	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,861,625
入会金・保証金	2,093		
敷金	50		
保険積立金	76,141		
長期前払費用	8,318		
貸倒引当金	△380		
資産合計	1,861,625		

損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,767,493
売上原価		1,542,666
売上総利益		224,826
販売費及び一般管理費		246,900
営業損失		22,073
営業外収益		
受取利息	16	
受取配当金	13,171	
為替差益	576	
保険解約返戻金	10,331	
助成金収入	20,487	
雑収入	2,538	47,117
営業外費用		
支払利息	9,460	
支払手数料	6,247	
雑損失	182	15,890
経常利益		9,152
特別利益		
固定資産売却益		1,097
特別損失		
固定資産除却損		54
税引前当期純利益		10,195
法人税、住民税及び事業税	2,616	
法人税等調整額	△3,633	△1,017
当期純利益		11,212

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	55,000	16,276	33,000	150,379	199,655
当期変動額							
当期純利益						11,212	11,212
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,212	11,212
当期末残高	100,000	55,000	55,000	16,276	33,000	161,592	210,868

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	354,655	354,655
当期変動額		
当期純利益	11,212	11,212
当期変動額合計	11,212	11,212
当期末残高	365,868	365,868

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

従来、当社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、自動化プレス機の設備投資を契機として生産向上のための合理化や改善策が策定された結果、人員調整の安定化や設備の長期的な安定稼働が見込まれ、また、技術革新による陳腐化リスクも少ないことから、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、今後の当社の経営実態をより適正に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,123千円増加しております。

(貸借対照表等に関する注記)

(1) 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 1,459,088千円

(2) 保証債務などの当該債務の金額

金融機関からの借入金/SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD. 392,160千円

金融機関からの借入金/昆山清陽精密機械有限公司 23,447千円

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関3行との間に融資枠（コミットメントライン）をそれぞれ設定しております。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりです。

当座貸越極度額	370,000千円	貸出コミットメントの総額	850,000千円
借入実行残高	－千円	借入実行残高	635,500千円
差引借入未実行残高	370,000千円	差引借入未実行残高	214,500千円

(4) 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

短期金銭債権	6,975 千円
短期金銭債務	9,779 千円

(損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社との取引高

売上高	6,975 千円
仕入高	46,738 千円
その他の営業取引高	65,551 千円
営業取引以外の取引高	13,171 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	300,000 株	一株	一株	300,000 株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	3,442 千円
繰越欠損金	49,103 千円
その他	<u>747 千円</u>
繰延税金資産小計	53,292 千円
評価性引当額	<u>△47,336 千円</u>

繰延税金資産合計	5,956 千円
繰延税金負債	
特別償却	△15,270 千円
繰延税金負債合計	△15,270 千円
繰延税金資産の純額	△9,313 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は、運転資金（主として短期）および設備投資資金（主として長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	30,253	30,253	—
(2) 受取手形	55,150	55,150	—
(3) 売掛金	206,549	206,549	—
(4) 電子記録債権	177,294	177,294	—
資産計	469,248	469,248	—
(1) 買掛金	153,856	153,856	—
(2) 短期借入金	635,500	635,500	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	620,000	619,429	△570
負債計	1,409,356	1,408,785	△570

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形 (3) 売掛金 (4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山清陽精密 機械有限公司	所有 直接 79.65	債務保証 役員の兼任	ロイヤリティ	6,975	売掛金	6,975
				債務保証	23,447	—	—
子会社	SUGA STEEL (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 99.96	債務保証 役員の兼任	債務保証	392,160	—	—
子会社	清エステート 株式会社	所有 直接 100.00	役員の兼任	社宅等の賃借	5,220	—	—

(4) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社 バンノー	直接 30.00	役員の兼任	製品等の発送	60,331	未払金	6,182
				材料仕入運賃	15,747	買掛金	1,794

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが期末残高は消費税等を含んでおります。

注2. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては、技術使用許諾契約に基づいて決定しております。

保証債務については、金融機関からの借入金に対する保証を行っているものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 1,222円74銭

(2) 1株当たり当期純利益 37円47銭